

新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金効果検証【令和4年度実施計画分】

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績						担当部署 (R4時点)		
						総事業費(円)	交付対象経費(円)	成果目標	計画	実績	達成率		取組実績	取組の効果
1	単	コミュニティバス運行管理事業	コミュニティバス「かっぱ号」車内に手指消毒薬を設置することにより、新型コロナウイルス感染症の感染防止を図る。	R4.10.27	R4.11.18	171,600	171,600	かっぱ号6台で常時手指消毒が可能な車内環境を整える。	6台	6台	100%	消毒薬を購入し、バス車内への手指消毒薬の設置により感染症防止を徹底した。 ○手指消毒薬 12本	バス車内の感染防止対策を徹底することで、利用者の安全安心の確保を図り、感染拡大の発生を抑えた。	政策企画課
2		公共交通応援事業	市内公共交通における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び市民の日常的な移動手段の確保、さらにはコロナ禍における原油価格・物価高騰等により影響を受けている交通事業者への支援として、車内の衛生環境確保や密閉・密集・密接を回避するための取り組み及び燃料費購入等の事業を継続するために必要な取り組みを行った者に補助金を交付する。	R4.11.15	R5.1.31	4,550,000	4,550,000	市内運行バス路線の減便数、及び市内登録タクシー台数の減を0にする。	市内バス減便0便 タクシー台数減0台	市内バス減便0便 タクシー台数減0台	100%	市内事業者に補助金を交付した。 ・市内運行バス路線の減便数0 ・タクシー台数の減車0 ○市内4事業者に交付計 4,550,000円	公共交通応援補助金を交付することで、運行事業者における経営の安定化を図り、公共交通確保・維持した。	政策企画課
3		庁舎等感染拡大防止事業	庁舎・ひたち野リフレにおいて来庁者の出入口や各窓口等での手指消毒の徹底及び窓口・カウンター・共有スペース等の定期的消毒並びに感染対策シールド等の設置により新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。	R4.4.11	R5.3.31	1,294,693	1,294,693	庁舎・ひたち野リフレにおける感染拡大(クラスター)の発生を0に抑える。	0件	0件	100%	消毒薬を購入し、窓口への手指消毒薬の設置および庁舎内共用部分(ドアノブ、トイレ洗面台、エレベーター操作盤等)の環境消毒を徹底 ○手指消毒薬 47本 環境消毒薬 30本 飛沫拡散防止用パーテーション 26台 サーモグラフィ 1台	庁舎内の感染防止対策を徹底することで、来庁者の安全安心の確保を図り、感染拡大の発生を抑えた。	管財課
4		サーマルカメラ購入事業	庁舎出入口にてサーマルカメラで体表面温度を計測することで、発熱者を早期に発見し、来庁者への注意喚起を促し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。(教育委員会の移設に伴い不足分を購入するもの)	-	-	0	0	サーマルカメラで体表面温度を計測することで、発熱者を早期に発見し、来庁者への注意喚起を促し、感染防止を図る。 サーマルカメラ1台整備				令和5年に5類感染症に移行することを鑑み、購入を見送った。		管財課
5		牛久市がらばる行政区活性化事業補助金交付事業	新型コロナウイルス感染症の影響により地域振興活動等の中止または縮小を余儀なくされてきた行政区等に対し、停滞している地域振興活動等の活性化に寄与するため、補助金を交付する。本補助金を活用したイベント等を実施することで、引きこもりがちな高齢者やコロナ禍で地域コミュニティ活動から離れていた地域住民が集まり、地域コミュニティ活動の活性化が図られる。	R4.6.17	R5.3.24	1,950,000	1,950,000	対象である64行政区+3準行政区で本補助金を活用したイベントが開催されること。	64行政区 3準行政区	39行政区	58%	お祭り・文化祭・防災訓練等のイベントを行う補助金を交付。1行政区50,000円まで。 ○39行政区×50,000円=1,950,000円	コロナ禍のため、各行政区はイベント等の行事を自粛していた。 各行政区において、補助金を活用したイベント等を39行政区で40事業を実施した結果、全体で6,269名の参加者があり、コロナ禍で停滞していた行政区活動を再開させることができた。	市民活動課
6		テレワーク対応シンクライアント端末購入事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による行政機能の停滞を防止し、市民サービスを継続して提供するため、庁外等働く場所を選ばないテレワークを可能とする環境を整備する。	R4.11.17	R5.3.31	6,600,000	6,600,000	市民サービスを継続して提供するため、働く場所を選ばずどこでも庁内ネットワークにアクセスできるPCを全職員に配布する。 (R5年度事務職員数620人/シンクライアント端末数620台)	既存600台 追加20台 合計620台	既存600台 追加19台 合計619台	99%	シンクライアント端末19台の調達及び構築 ○シンクライアント端末(PC) 19台	ほぼすべての職員へ庁外等働く場所を選ばないシンクライアント端末を配布することができ、市民サービスを継続して提供できる環境を用意できた。	デジタル推進課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績							担当部局 (R4時 点)	
						総事業費(円)	交付対象経費(円)	成果目標	計画	実績	達成率	取組実績		取組の効果
7		感染症対策用避難所備蓄品購入事業	災害時において新型コロナウイルス感染症の感染対策に配慮した避難所運営を行うために必要な備蓄品を購入する。	R4.11.30	R5.3.3	8,245,600	8,245,600	災害発生時避難所を開設した際の避難所における感染拡大(クラスター)の発生を0に抑える。	0件	0件	100%	災害発生時に避難所の感染症対策が必要となる消毒液、マスク、テント、パーテーション等の購入を行った。 ○不織布ガウン1500枚 ギャザーキャップ1500枚 フェイスシールド1500枚 N95マスク1500枚 エタノール消毒液1ℓ200本 バルオキシメーター 10台 テント 100張 間仕切り4部屋セット 100セット	避難所の開設が必要となる災害は発生しなかったが、避難所開設時に徹底した感染症対策が取るための備品を整備することが出来た。	防災課
8		IP無線機導入事業	災害時において避難所における感染予防や、災害対応に従事する職員の感染予防、感染拡大防止には、災害対策本部、避難所、現場対応職員、関連機関と迅速な情報連携や意思疎通が必要であり、不特定多数の住民と接触をまのげられない状況において新型コロナウイルス感染症対策を行いながらの災害対応において情報連携能力を強化するためIP無線機を配備する。	R4.12.21	R5.3.31	5,871,916	5,871,916	全65台購入 災害発生時、充分な感染症対策を実施したうえでの迅速な情報連携。	65台	65台	100%	新型コロナ流行禍においても、感染症対策を取ったうえで情報連携機能が十分果たせるようIP無線機65台の購入を行った。 ○IP無線機 65台	IP無線機を利用することにより、感染症対策を取ったうえでの迅速な情報連携をすることが出来た。	防災課
9		新型コロナウイルス自宅療養者支援事業	新型コロナウイルス感染者及び濃厚接触者になり、食料の確保が困難となった方に食料の支援をすることで、食料等を確保するための外出を抑制し、人との接触を減らすことで感染拡大を防止する。	R4.4.11	R4.10.7	1,215,693	1,215,693	自宅療養者等で食料確保が困難な対象者への支援物資支給率100%を目標とする。	支給率100%	支給率100%	100%	自宅療養者等で食料確保が困難な対象者に対し、支援物資の支給を円滑に行った。 ○食料品 食事114回分(述べ110世帯、312人)	支援を希望する市民全員に支援物資の支給を行い、感染拡大防止の一助に繋げることが出来た。	防災課
10		保育対策総合支援事業費補助金	保育所等において、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくために、保育所等が購入する消毒液などの経費を補助する。	R4.4.25	R5.3.28	10,274,785	5,182,785	各園ともに補助限度額の8割以上の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のための消耗品・備品等の購入 500,000円×18施設=9,000,000円、 400,000円×2施設=800,000円、 300,000円×10施設=3,000,000円 計12,800,000円 各施設限度額までの補助を目標とする。	30施設	27施設	90%	市内保育園等に対し、新型コロナウイルス感染症対策に係る保健衛生用品等の経費について、総事業費の1/2の補助を行った。 ○消毒液等衛生用品購入 1,675,785円 補助金27施設へ支給 8,599,000円 計 10,274,785円 (うち交付対象額 5,182,785円)	保育園内の感染症対策に係る保健衛生用品等の経費を補助することにより、アルコール消毒等の必要な感染症対策を実施し、感染防止が図られた。	保育課
11		公立保育園給食提供事業	コロナ禍において物価高騰に直面している保護者に対して給食費の負担軽減を図りながら、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食を提供する。	R4.4.1	R5.3.31	1,728,399	1,728,399	食材等物価上昇による保護者負担の増額を0円にする	4施設	4施設	100%	公立保育園の給食食材料費における物価高騰分に充てた。 ○4施設に支給 計 1,728,399円	本来保護者が負担することとなる給食費(食材料費)について、その高騰分を負担することにより保護者の負担軽減を図ることができた。	保育課
12		民間保育園給食提供支援事業	コロナ禍において物価高騰に直面している保護者に対して給食費の負担軽減を図りながら、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食を提供できるよう民間保育園に対して補助する。	R5.2.14	R5.3.7	9,540,000	9,540,000	食材等物価上昇による保護者負担の増額を0円にする	27施設	23施設	85%	市内保育園等に対し、給食食材料費における物価高騰分について、園児の在籍人数に応じて補助を行った。 ○23施設に支給 計 9,540,000円	本来保護者が負担することとなる給食費(食材料費)について、その高騰分を負担することにより保護者の負担軽減を図ることができた。	保育課
13		民間幼稚園給食提供支援事業	コロナ禍において物価高騰に直面している保護者に対して給食費の負担軽減を図りながら、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食を提供できるよう民間幼稚園に対して補助する。	R5.2.14	R5.3.7	3,038,400	3,038,400	食材等物価上昇による保護者負担の増額を0円にする	5施設	5施設	100%	市内幼稚園等に対し、給食食材料費における物価高騰分について、園児の在籍人数に応じて補助を行った。 ○5施設に支給 計 3,038,400円	本来保護者が負担することとなる給食費(食材料費)について、その高騰分を負担することにより保護者の負担軽減を図ることができた。	保育課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績							担当部局 (R4時点)		
						総事業費(円)		成果目標	計画	実績	達成率	取組実績		取組の効果	
							交付対象経費(円)								
14		牛久市商工会助成事業	新型コロナウイルス感染症の影響で経営が逼迫する事業者への支援として、市商工会のクーポン券付き店舗紹介チラシ「うしくぐるぐル大作戦」発行の助成。	R4.5.10	R4.5.27	4,471,047	4,471,047	市内の店舗の周知とクーポン券による販売促進を図りながら各事業所の新規顧客の開拓につなげる。 チラシ掲載延べ店舗数：160店舗（4回発行、1回あたり40店舗掲載）	補助額 4,000,000円	補助額 4,471,047円	111%	市内の消費喚起を目的とした「うしくぐるぐル大作戦」の印刷費とクーポン券利用分を補助。 ○印刷費およびクーポン利用分 4,471,047円	それまで認知度の低かった店舗が当該チラシにより陽の目を見て、集客につながったケースが多々見受けられた。	商工観光課	
15		ハートフルクーポン事業（R4年度国予算分（物価高騰分））	コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響をうける市民への支援として、市商工会が発行するプレミアム付地域振興券ハートフルクーポンのプレミアム分10%（50,000千円）及び発行に係る費用の助成を行う。	R4.5.30	R5.3.31	34,100,882	34,100,882	認知度の高い地域振興券であるハートフルクーポン事業を助成することにより、市民の生活を支援する。 発行額：5億円（プレミアム分を含む利用可能額：5億5千万円）	プレミアム分及び発行費用 5,777,500円	プレミアム分及び発行費用 56,834,803円	98%	ハートフルクーポンのプレミアム分の市負担分と事業者負担分（プレミアム分の22%）及び発行にかかる費用に充てた。 ○プレミアム分 50,000,000円 印刷費用等 6,834,803円	発行分は完売。市内事業者には経営継続支援の、購入者には生活支援の一助となった。	商工観光課	
16		ハートフルクーポン事業（R3年度国予算分）	コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響をうける市民への支援として、市商工会が発行するプレミアム付地域振興券ハートフルクーポンのプレミアム分10%（50,000千円）及び発行に係る費用の助成を行う。	R4.5.30	R5.3.31	22,733,921	22,733,921								商工観光課
17		牛久市事業者支援一時金	新型コロナウイルス感染症の影響により発出された「まん延防止等重点措置」に伴う営業対応を行い、県の一時金の支給を受けた市内事業者に対し、コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を鑑み、市独自の一時金を交付することにより事業継続支援を行う。	R4.10.12	R5.3.17	58,200,000	58,200,000	県の発出した「まん延防止等重点措置」に伴う営業時間短縮要請や不要不急の外出自粛要請の影響により売上が30%以上減少した388事業者へ一時金20万円を支給することで事業継続を支援する。	388件	291件	75%	県の「まん防」発出により前年同月比で30%以上減収した事業者を対象に支給された「いばらき県事業者支援一時金」の受給者に対し、上乘せ支援として一律20万円を交付。 ○一時金 291件 5,820,000円	事業者の経営継続支援の一助となった。交付件数291件。	商工観光課	
18		子ども・子育て支援交付金	児童クラブにおける新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、児童・支援員等の感染対策に必要となるアルコール消毒を購入する。 【補助率】国1/3、県1/3	R4.5.19	R5.3.17	546,920	182,920	市内児童クラブにおける感染拡大（クラスター）の発生を0に抑える。	0件	0件	100%	感染対策に必要なアルコール消毒液を購入した。 ○アルコール消毒液 4 4 缶 546,920円（うち交付対象額182,920円）	感染拡大（クラスター）は生じなかった。	教育企画課	
19		牛久第二小児童クラブ空調機更新工事事業	牛久第二小児童クラブの空調機が設置後15年経過し能力が低下しているため、適切な室温管理のもと換気が可能となるよう空調機の更新工事を実施し、教室環境を改善することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大等を防止するとともに、旧機からの省エネ性能向上により光熱費等高騰中におけるコスト削減を図る。	R4.6.1	R4.9.30	3,454,000	3,454,000	児童クラブにおける換気機能を改善し、感染拡大（クラスター）の発生を0に抑える。	0件	0件	100%	牛久第二小児童クラブの空調機器を更新した。 ○空調機器更新工事 3,454,000円	教室環境が改善し、感染拡大（クラスター）も生じなかった。	教育企画課	
20		学校給食運営事業	コロナ禍において物価高騰に直面しているなか、保護者に対して給食費の負担軽減を図り、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を提供する。	R4.5.24	R5.3.31	32,902,004	32,902,004	食材等物価上昇による保護者負担の増額を0円にする	14施設	14施設	100%	市立小中義務教育学校の給食食材料費における物価高騰分に充てた。 ○14施設に支給 32,902,004円	本来保護者が負担することとなる給食費（食材料費）について、その高騰分を負担することにより保護者の負担軽減を図ることができた。	学校教育課	
21		幼稚園給食運営事業	コロナ禍において物価高騰に直面しているなか、保護者に対して給食費の負担軽減を図り、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を提供する。	R4.5.24	R5.3.31	265,339	265,339	食材等物価上昇による保護者負担の増額を0円にする	2施設	2施設	100%	公立幼稚園の給食食材料費における物価高騰分に充てた。 ○2施設に支給 265,339円	本来保護者が負担することとなる給食費（食材料費）について、その高騰分を負担することにより保護者の負担軽減を図ることができた。	学校教育課	

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績						担当部局 (R4時点)		
						総事業費(円)	交付対象経費(円)	成果目標	計画	実績	達成率		取組実績	取組の効果
22		学校保健特別対策事業費補助金	学校における感染症対策のため、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品等を購入する。	R4.4.26	R5.3.31	4,424,813	2,212,813	市内小中学校・義務教育学校における感染拡大(クラスター)の発生を0に抑える。	0件	0件	100%	クラスターの発生を抑えるため、アルコール消毒液、使い捨て手袋、キッチンペーパー、手指消毒剤等を購入し、適切な清掃・消毒を実施した。 ○アルコール消毒液、使い捨て手袋等 購入総額 4,424,813円 (うち交付金対象 2,212,813円)	市内小中学校・義務教育学校における感染拡大(クラスター)の発生を0に抑えることができた。	学校教育課
23		教育支援体制整備事業費補助金	幼稚園における感染症対策のため、園児・教職員等の感染症対策に必要な物品等を購入する。	R4.12.21	R5.3.23	127,324	64,324	市内幼稚園における感染拡大(クラスター)の発生を0に抑える。	0件	0件	100%	クラスターの発生を抑えるため、アルコール消毒液、手洗い石鹸、キッチンタオル等を購入し、適切な清掃・消毒を実施した。 ○アルコール消毒液、シャボンネット等 購入総額 127,324円 (うち交付金対象額 64,324円)	市内公立幼稚園における感染拡大(クラスター)の発生を0に抑えることができた。	学校教育課
24		中央生涯学習センター管理運営事業	新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、市内生涯学習施設における消毒液を確保する。	R4.5.21	R5.3.31	610,390	610,390	市内生涯学習施設における感染拡大(クラスター)の発生を0に抑える。	0件	0件	100%	クラスターの発生を抑えるため、アルコール消毒液(エタプロコール・ワイプ)、ウイルス消滅スプレー等を購入し、適切な清掃・消毒を実施した。 ○エタプロコール 37本 ワイプ 108箱 ウイルス消滅スプレー 66本 プラスチック手袋 14箱	市内生涯学習施設における感染拡大(クラスター)の発生を0に抑えることができた。	生涯学習課
25		牛久運動公園維持管理事業	新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、牛久運動公園におけるアルコール消毒液、使い捨て手袋、ペーパータオル、器具除菌シートを確保する。	R4.6.29	R5.3.7	276,610	276,610	市内スポーツ施設における感染拡大(クラスター)の発生を0に抑える。	0件	0件	100%	クラスターの発生を抑えるため、アルコール消毒液、使い捨て手袋、ペーパータオル、器具除菌シート等を購入し、適切な清掃・消毒を実施した。 ○アルコール製剤、使い捨て手袋等 購入総額 276,610円	市内スポーツ施設における感染拡大(クラスター)の発生を0に抑えることができた。	スポーツ推進課
26		障害福祉施設等物価高騰対策支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける障害福祉サービスを提供する事業者等に対し、事業継続支援として物価高騰等対策補助金を交付することにより、負担軽減を図り、利用者に質の高いサービス提供体制を維持する。	R4.11.24	R5.2.28	12,848,309	12,848,309	サービス利用者が質の高いサービスを継続し受けられる。対象障害福祉施設等への支給率100%を目標とする。	138施設	133施設	96%	市内障害福祉施設等133か所への支給。 ○133施設へ支給 計 1,270,000円	運営の一助となり、サービス利用者が継続して施設を利用することができた。	社会福祉課
27		民間保育園・民間幼稚園エネルギー価格高騰支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける民間保育園及び民間幼稚園に対し、事業継続支援として物価高騰等対策補助金を交付することにより適切な園運営を維持する。	R4.12.6	R5.1.6	7,602,520	7,602,520	エネルギー価格高騰による施設負担を減らす。対象民間保育園への支給率100%を目標とする。	29施設	28施設	97%	市内幼児教育・保育施設等28施設へ補助を行った。 ○28施設へ支給 計 7,600,000円	物価高騰を理由に保育が制限されることなく、園児が安全で楽しく園で生活することができた。	保育課
28		介護施設物価高騰対策支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける介護サービスを提供する事業者等に対し、事業継続支援として物価高騰等対策補助金を交付することにより、負担軽減を図り、サービス提供体制を維持する。	R4.11.11	R5.2.16	15,867,868	15,867,868	介護サービスを提供する事業者の提供体制を維持する。対象介護施設等への支給率100%を目標とする。	104施設	103施設	99%	対象となる介護サービス提供事業所104か所中、103か所へ支給。 ○103施設へ支給 計 15,850,000円	1か所から辞退の申し出があり、支給率100%とはいかなかったが、各事業所の提供体制を維持することができた。	高齢福祉課
29		医療機関物価高騰対策支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける医療機関に対し、事業継続支援として物価高騰等対策補助金を交付することにより、市民サービスの低下を防ぐ。	R4.11.14	R5.1.31	13,215,204	13,215,204	市内医療機関52か所、歯科医療機関40か所への支給率100%を目標とする。	92機関	91機関	99%	市内医療機関52か所、歯科医療機関39か所(休館中の1か所を除く)への支給。 ○91医療機関へ支給 計 13,200,000円	物価高騰を理由に閉院した市内医療機関、歯科医療機関は発生しなかった。	健康づくり推進課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績						担当部局 (R4時 点)		
						総事業費(円)		成果目標	計画	実績	達成率		取組実績	取組の効果
							交付対象経費(円)							
30		民間児童クラブ物価高騰対策支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける民間児童クラブ(放課後児童健全育成事業者)の負担軽減を図り、サービス提供体制を維持するため、物価高騰等対策補助金を交付する。	R5.3.13	R5.3.28	110,594	110,594	放課後児童健全育成事業者の提供体制を維持する。対象施設への支給率100%を目標とする。	2施設	2施設	100%	放課後児童健全育成事業者の電気代ガス代高騰分の負担を支援した。 ○2施設へ支給 計 95,000円	放課後児童健全育成事業者の電気代ガス代高騰分の負担を軽減でき、提供体制を維持できた。	教育企画課
31		児童クラブ空気清浄機定期交換フィルターキット購入事業	児童クラブにおける新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、児童・支援員等の感染対策に必要なとなる空気清浄機定期交換フィルターキットを購入する。	R5.2.22	R5.3.31	934,120	312,120	市内児童クラブにおける感染拡大(クラスター)の発生を0に抑える。	0件	0件	100%	空気清浄機定期交換フィルターキットを購入し、交換した。 ○空気清浄機定期交換フィルターキット 934,120円 (うち交付対象額 312,120円)	教室環境が改善し、感染拡大(クラスター)も生じなかった。	教育企画課
32		物価高騰に対する認定農業者等への支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける認定農業者等に対し、事業継続支援として物価高騰等対策補助金を交付する。	R4.11.4	R5.2.10	17,025,520	17,025,520	対象となる認定事業者等への支給率100%を目標とする。	85名	85名	100%	新型コロナウイルス感染症の影響による農業生産資材等の価格高騰を踏まえ、市内の認定農業者等85名に対し、物価高騰対策補助金を交付した。 ○対象者85名へ支給 計 1,700,000円	農業肥料の高騰や畜産飼料の高騰により、経済的影響を受けている認定農業者等を支援することで、農業経営の安定化を図った。	農業政策課
33		物価高騰に対する運送事業者等への支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける運送事業者等に対し、事業継続支援として物価高騰等対策補助金を交付する。	R4.11.4	R5.3.17	17,950,000	17,950,000	対象となる運送事業者等への支給率100%を目標とする。	黒ナンバー 372台 緑ナンバー 159台	黒ナンバー 338台 緑ナンバー 35台	黒ナンバー 90% 緑ナンバー 22%	燃料費をはじめとする物価高騰に喘ぐ運送事業者等に対し、事業用車両1台につき黒ナンバー338台に5万円、緑ナンバー35台に3万円を交付。 ○黒ナンバー 338台×50,000円=1,690,000円 緑ナンバー 35台×30,000円=1,050,000円 合計 17,950,000円	市民生活のインフラを担う運送事業者等の経営継続の一助となった。交付件数53件。	商工観光課
34		牛久市住宅用LED照明等買い換え費用助成事業(通常交付金R3国予算分)	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける生活者への支援として、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、LED照明器具への買い換えを促進するとともに、当市の掲げるゼロカーボンシティの実現に寄与する。	R4.12.2	R5.3.20	89,087,623	89,087,623							環境政策課
35		牛久市住宅用LED照明等買い換え費用助成事業(通常交付金R4国予算分)	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける生活者への支援として、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、LED照明器具への買い換えを促進するとともに、当市の掲げるゼロカーボンシティの実現に寄与する。	R4.12.2	R5.3.20	41,018,976	41,018,976	電気料高騰対策として市民の生活安定に寄与する。 2万円×1万世帯=200,000千円	10,000世帯	9,938世帯	99%	申請のあった対象世帯に市内の取扱事業者で使用できるクーポン券(2万円/1セット)を配布した。 9,938世帯×20,000円=198,760,000円	LED照明への切り替えにより消費電力が大幅に削減され、電気代の抑制につながった。	環境政策課
36		牛久市住宅用LED照明等買い換え費用助成事業(重点交付金R4国予算分)	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける生活者への支援として、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、LED照明器具への買い換えを促進するとともに、当市の掲げるゼロカーボンシティの実現に寄与する。	R4.12.2	R5.3.20	84,761,985	84,761,985							環境政策課
				合計		517,017,055	508,664,055							

※単：地方単独事業(事業者支援交付金含む)、補：国庫補助事業